



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河内 克典

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	26,192	△5.0	6,898	△19.7	4,591	△13.4
28年3月期中間期	27,580	12.1	8,601	58.1	5,304	69.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,864百万円 (281.6%) 28年3月期中間期 750百万円 (△89.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	26.87	26.82
28年3月期中間期	31.05	31.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,791,564	137,488	4.8
28年3月期	2,774,877	136,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 134,540百万円 28年3月期 129,320百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△7.2	11,400	△28.3	7,500	△23.5	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	176,334,000 株	28年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	5,475,426 株	28年3月期	5,472,597 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	170,860,495 株	28年3月期中間期	170,847,438 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,032	△6.0	6,629	△18.6	4,559	△13.4
28年3月期中間期	24,509	13.9	8,153	61.8	5,270	75.3

1株当たり中間純利益	
円 銭	
29年3月期中間期	26.68
28年3月期中間期	30.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期中間期	2,786,038		135,167		4.8	
28年3月期	2,764,524		133,039		4.8	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 135,056百万円 28年3月期 132,951百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	△8.5	11,000	△28.1	7,400	△23.9	43.31

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査の手続き対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3．中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成28年4月1日~平成28年9月30日)の国内経済は、消費税率引き上げが再延期されるなど、個人消費の低迷や円高による企業収益の下振れ等を背景に、足踏み状態が続きました。企業の設備投資は緩やかな増加基調にある一方、英国のEU離脱問題を巡る不透明感や新興国を中心とした海外経済の減速等により、生産活動は横ばいで推移しました。今後、政府による経済対策が景気を下支えし、景況感の改善や個人消費の持ち直しにつながることを期待されています。

金融市場においては、平成28年1月に導入決定されたマイナス金利政策により、市場金利は極めて低水準で推移し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、期を通じてマイナスの水準で推移しました。

県内経済は、雇用環境の改善が続くなか、平成28年4月の熊本地震の影響により観光が大きく落ち込むなど、個人消費は弱い動きとなりました。企業の生産活動も一進一退で推移しており、全体としては足踏み状態が続いています。夏以降は、熊本地震に対する各種支援策の効果により観光は持ち直しており、改善の兆しもみられています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ13億88百万円減少して261億92百万円となりました。

一方、経常費用は、役員取引等費用および営業経費が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億14百万円増加して192億93百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ17億3百万円減少して68億98百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同7億13百万円減少して45億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成28年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ167億円増加して2兆7,915億円、純資産額は同14億円増加して1,374億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加し、前連結会計年度末に比べ14億円増加して1兆7,648億円、有価証券は、同365億円増加して8,079億円、預金・譲渡性預金は、個人預金および法人預金が増加し、同318億円増加して2兆3,510億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月10日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

平成29年3月期通期の連結ベースの経常収益は500億円(前回公表予想492億円)、経常利益は114億円(同102億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円(同68億円)を見込んでおります。

なお、通期での不良債権処理額は3億円(前回公表予想16億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

2. 連結子会社において役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成28年5月開催の各連結子会社の取締役会において、各連結子会社の役員退職慰労金制度を各連結子会社の定時株主総会(平成28年6月24日)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員が就任時から同総会までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分11百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	186,358	159,907
コールローン及び買入手形	350	437
買入金銭債権	180	154
金銭の信託	8,000	13,970
有価証券	771,435	807,959
貸出金	1,763,477	1,764,881
外国為替	2,256	1,998
リース債権及びリース投資資産	9,005	8,954
その他資産	15,533	13,445
有形固定資産	23,890	23,886
無形固定資産	2,202	2,154
繰延税金資産	269	341
支払承諾見返	2,953	3,148
貸倒引当金	△11,035	△9,676
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,774,877	2,791,564
負債の部		
預金	2,138,779	2,132,729
譲渡性預金	180,466	218,352
コールマネー及び売渡手形	67,697	28,291
債券貸借取引受入担保金	111,990	167,897
借入金	90,861	65,484
外国為替	15	8
社債	15,000	15,000
その他負債	10,920	9,567
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	15,851	9,524
役員退職慰労引当金	12	-
睡眠預金払戻損失引当金	353	282
偶発損失引当金	134	109
繰延税金負債	1,459	1,370
再評価に係る繰延税金負債	2,334	2,308
支払承諾	2,953	3,148
負債の部合計	2,638,871	2,654,076
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,796	11,473
利益剰余金	87,057	90,787
自己株式	△1,694	△1,694
株主資本合計	108,857	115,263
その他有価証券評価差額金	21,776	20,177
土地再評価差額金	3,049	3,056
退職給付に係る調整累計額	△4,362	△3,956
その他の包括利益累計額合計	20,463	19,277
新株予約権	88	110
非支配株主持分	6,596	2,836
純資産の部合計	136,005	137,488
負債及び純資産の部合計	2,774,877	2,791,564

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	27,580	26,192
資金運用収益	17,316	16,777
(うち貸出金利息)	12,532	12,537
(うち有価証券利息配当金)	4,700	4,183
役務取引等収益	3,959	4,002
その他業務収益	3,342	3,334
その他経常収益	2,963	2,078
経常費用	18,979	19,293
資金調達費用	996	812
(うち預金利息)	298	196
役務取引等費用	1,866	2,060
その他業務費用	2,567	2,577
営業経費	13,158	13,417
その他経常費用	390	424
経常利益	8,601	6,898
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	91	175
固定資産処分損	70	33
減損損失	-	142
その他の特別損失	20	-
税金等調整前中間純利益	8,510	6,723
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,394
法人税等調整額	774	271
法人税等合計	2,938	2,665
中間純利益	5,571	4,057
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	267	△533
親会社株主に帰属する中間純利益	5,304	4,591

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	5,571	4,057
その他の包括利益	△4,821	△1,192
その他有価証券評価差額金	△5,037	△1,599
退職給付に係る調整額	215	406
中間包括利益	750	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	483	3,398
非支配株主に係る中間包括利益	267	△533

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,793	78,568	△1,702	100,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する中間純利益			5,304		5,304
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		13	13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		3			3
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	4,546	10	4,559
当中間期末残高	14,697	8,796	83,115	△1,692	104,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,271	3,062	△2,790	25,543	61	6,622	132,583
当中間期変動額							
剰余金の配当							△768
親会社株主に帰属する中間純利益							5,304
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							3
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,037	△10	215	△4,831	8	△89	△4,912
当中間期変動額合計	△5,037	△10	215	△4,831	8	△89	△353
当中間期末残高	20,234	3,052	△2,574	20,711	69	6,533	132,230

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857
当中間期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する中間純利益			4,591		4,591
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,677			2,677
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,676	3,730	△0	6,406
当中間期末残高	14,697	11,473	90,787	△1,694	115,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,776	3,049	△4,362	20,463	88	6,596	136,005
当中間期変動額							
剰余金の配当							△854
親会社株主に帰属する中間純利益							4,591
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,677
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,599	6	406	△1,186	22	△3,760	△4,924
当中間期変動額合計	△1,599	6	406	△1,186	22	△3,760	1,482
当中間期末残高	20,177	3,056	△3,956	19,277	110	2,836	137,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	186,284	159,831
コールローン	350	437
買入金銭債権	180	154
金銭の信託	8,000	13,970
有価証券	771,533	810,965
貸出金	1,767,923	1,771,149
外国為替	2,256	1,998
その他資産	9,533	7,550
有形固定資産	23,706	23,694
無形固定資産	2,138	2,097
支払承諾見返	2,953	3,148
貸倒引当金	△10,336	△8,959
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,764,524	2,786,038
負債の部		
預金	2,144,878	2,139,167
譲渡性預金	180,466	221,552
コールマネー	67,697	28,291
債券貸借取引受入担保金	111,990	167,897
借入金	85,095	60,077
外国為替	15	8
社債	15,000	15,000
その他負債	7,677	6,189
未払法人税等	2,079	1,490
リース債務	608	612
資産除去債務	140	141
その他の負債	4,848	3,944
役員賞与引当金	40	-
退職給付引当金	9,474	3,732
睡眠預金払戻損失引当金	353	282
偶発損失引当金	134	109
繰延税金負債	3,371	3,105
再評価に係る繰延税金負債	2,334	2,308
支払承諾	2,953	3,148
負債の部合計	2,631,484	2,650,871
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,792	8,792
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	21	21
利益剰余金	86,329	90,027
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	79,855	83,553
別途積立金	69,201	77,401
繰越利益剰余金	10,654	6,152
自己株式	△1,694	△1,694
株主資本合計	108,125	111,822
その他有価証券評価差額金	21,776	20,177
土地再評価差額金	3,049	3,056
評価・換算差額等合計	24,825	23,233
新株予約権	88	110
純資産の部合計	133,039	135,167
負債及び純資産の部合計	2,764,524	2,786,038

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,509	23,032
資金運用収益	17,307	16,769
(うち貸出金利息)	12,524	12,532
(うち有価証券利息配当金)	4,699	4,179
役務取引等収益	3,973	4,020
その他業務収益	203	110
その他経常収益	3,024	2,133
経常費用	16,355	16,403
資金調達費用	993	814
(うち預金利息)	299	196
役務取引等費用	2,160	2,123
その他業務費用	149	123
営業経費	12,664	12,930
その他経常費用	386	412
経常利益	8,153	6,629
特別利益	0	0
特別損失	91	175
税引前中間純利益	8,063	6,453
法人税、住民税及び事業税	1,997	1,550
法人税等調整額	795	344
法人税等合計	2,792	1,894
中間純利益	5,270	4,559

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908
当中間期変動額								
剰余金の配当							△768	△768
別途積立金の積立						2,800	△2,800	-
中間純利益							5,270	5,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							10	10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,800	1,712	4,512
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	6,745	82,420

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091
当中間期変動額							
剰余金の配当		△768					△768
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		5,270					5,270
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の 取崩		10					10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5,037	△10	△5,047	8	△5,039
当中間期変動額合計	10	4,522	△5,037	△10	△5,047	8	△517
当中間期末残高	△1,692	104,218	20,234	3,052	23,286	69	127,574

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329
当中間期変動額								
剰余金の配当							△854	△854
別途積立金の積立						8,200	△8,200	-
中間純利益							4,559	4,559
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							△6	△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	8,200	△4,502	3,697
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	77,401	6,152	90,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039
当中間期変動額							
剰余金の配当		△854					△854
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		4,559					4,559
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		△6					△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,599	6	△1,592	22	△1,570
当中間期変動額合計	△0	3,697	△1,599	6	△1,592	22	2,127
当中間期末残高	△1,694	111,822	20,177	3,056	23,233	110	135,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成29年3月期
第2四半期
決算説明資料

【目次】

平成29年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
6. R O E	単	4
7. 役員数および拠点数	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
<参考> 部分直接償却額	単	7
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
8. 自己査定結果	単	8
9. 不良債権の状況等	単	9
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
10. 不良債権の推移	単	9
11. バルクセール等債権売却	単	9
<参考> 不良債権等の状況	単	10
12. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	11
業種別リスク管理債権	単	11
業種別金融再生法開示債権	単	12
消費者ローン残高	単	12
中小企業等貸出金残高および比率	単	12
信用保証協会保証付融資残高	単	12
系列ノンバンク向け融資残高	単	12
13. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	13
アジア向け貸出金残高	単	13
中南米主要国向け貸出金残高	単	13
北米向け貸出金残高	単	13
上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
14. 預金、貸出金の残高	単	14
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
<参考> 預り資産等残高	単	14
その他			
1. 有価証券関係	単	15
2. デリバティブ取引関係	単	16
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
4. 業績等予想	単	16

平成29年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業 務 粗 利 益	17,841	343	18,184
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(17,733)	(348)	(18,081)
国 内 業 務 粗 利 益	17,133	385	17,518
資 金 利 益	15,239	366	15,605
役 務 取 引 等 利 益	1,891	85	1,806
そ の 他 業 務 利 益	2	104	106
国 際 業 務 粗 利 益	708	42	666
資 金 利 益	718	6	712
役 務 取 引 等 利 益	5	1	6
そ の 他 業 務 利 益	15	37	52
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,307	24	12,331
人 件 費	6,471	45	6,516
物 件 費	4,896	32	4,928
税 金	940	54	886
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,533	320	5,853
コ ア 業 務 純 益	5,425	324	5,749
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	5,533	320	5,853
う ち 債 券 関 係 損 益	108	5	103
臨 時 損 益	1,095	1,205	2,300
う ち 株 式 等 関 係 損 益	226	1,153	1,379
う ち 不 良 債 権 処 理 額	155	48	107
貸 出 金 償 却	129	23	106
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	25	19	6
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	2	2	4
そ の 他	54	43	11
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,020	378	642
う ち 償 却 債 権 取 立 益	162	108	54
経 常 利 益	6,629	1,524	8,153
特 別 損 益	175	85	90
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	33	37	70
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	33	37	70
税 引 前 中 間 純 利 益	6,453	1,610	8,063
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,550	447	1,997
法 人 税 等 調 整 額	344	451	795
法 人 税 等 合 計	1,894	898	2,792
中 間 純 利 益	4,559	711	5,270
与 信 関 連 費 用	1,028	439	589

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連 結 粗 利 益	18,662	525	19,187
資 金 利 益	15,964	355	16,319
役 務 取 引 等 利 益	1,941	151	2,092
そ の 他 業 務 利 益	756	18	774
営 業 経 費	13,417	259	13,158
貸 倒 償 却 引 当 費 用	155	48	107
貸 出 金 償 却	129	23	106
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	19	6
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	2	2	4
そ の 他	54	43	11
株 式 等 関 係 損 益	226	1,153	1,379
そ の 他	1,582	282	1,300
経 常 利 益	6,898	1,703	8,601
特 別 損 益	175	85	90
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,723	1,787	8,510
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,394	230	2,164
法 人 税 等 調 整 額	271	503	774
法 人 税 等 合 計	2,665	273	2,938
中 間 純 利 益	4,057	1,514	5,571
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 又 は 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 益 ()	533	800	267
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4,591	713	5,304
中 間 包 括 利 益	2,864	2,114	750

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連 結 業 務 純 益	5,803	498	6,301

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
(1) 実質業務純益	5,533	320	5,853
職員一人当たり(千円)	3,567	314	3,881
(2) コア業務純益	5,425	324	5,749
職員一人当たり(千円)	3,498	314	3,812
(3) 業務純益	5,533	320	5,853
職員一人当たり(千円)	3,567	314	3,881

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.31	0.09	1.40
(イ) 貸出金利回	1.42	0.08	1.50
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.16	1.25
(2) 資金調達原価(B)	1.00	0.06	1.06
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.15	0.05	0.20
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.02	0.33

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.26	0.09	1.35
(イ) 貸出金利回	1.42	0.08	1.50
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.16	1.20
(2) 資金調達原価(B)	0.99	0.07	1.06
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.05	0.10	0.15
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.02	0.28

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
債券関係損益	108	5	103
売却益	108	94	202
償還益	-	-	-
売却損	-	21	21
償還損	-	77	77
償却	-	-	-
株式等関係損益	226	1,153	1,379
売却益	396	1,193	1,589
売却損	104	106	210
償却	65	65	-

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.98 %	0.15 %	0.95 %	9.83 %	10.93 %
(2) 自己資本額（コア資本）	138,119	3,184	7,864	134,935	145,983
(3) リスク・アセット	1,383,714	11,685	48,618	1,372,029	1,335,096

【単体】

（単位：％、百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.72 %	0.13 %	0.83 %	9.59 %	10.55 %
(2) 自己資本額（コア資本）	133,833	3,291	5,960	130,542	139,793
(3) リスク・アセット	1,376,305	16,479	52,321	1,359,826	1,323,984

6. ROE【単体】

（単位：％）

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
実質業務純益ベース	8.23	0.90	9.13
業務純益ベース	8.23	0.90	9.13
中間純利益ベース	6.78	1.44	8.22

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

（期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。）

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
役員数	15	-	-	15	15
従業員数	1,482	36	4	1,446	1,486
国内本支店	96	-	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	139	91	281	48	420
	延滞債権額	22,999	1,031	1,047	24,030	24,046
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	7,085	4,684	6,060	11,769	13,145
	合計 (A)	30,224	5,624	7,388	35,848	37,612

貸出金残高(末残)	1,771,149	3,226	58,506	1,767,923	1,712,643
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02
	延滞債権額	1.29	0.06	0.11	1.35	1.40
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.26	0.36	0.66	0.76
	合計	1.70	0.32	0.49	2.02	2.19

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	228	105	264	123	492
	延滞債権額	23,427	1,475	1,513	24,902	24,940
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	7,093	4,724	6,115	11,817	13,208
	合計 (A)	30,750	6,093	7,891	36,843	38,641

貸出金残高(末残)	1,764,881	1,404	57,995	1,763,477	1,706,886
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
	延滞債権額	1.32	0.09	0.14	1.41	1.46
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.27	0.37	0.67	0.77
	合計	1.74	0.34	0.52	2.08	2.26

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金(B)	8,959	1,377	1,676	10,336
一般貸倒引当金	1,575	524	889	2,099
個別貸倒引当金	7,383	853	788	8,236
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金(B)	9,676	1,359	1,621	11,035
一般貸倒引当金	1,757	501	848	2,258
個別貸倒引当金	7,918	859	774	8,777
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
引当率(B)/(A)	29.64	0.81	1.37	28.83

【連結】

(単位：%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
引当率(B)/(A)	31.46	1.51	2.23	29.95

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,931	246	222	1,685	2,153
危険債権	21,212	1,191	1,110	22,403	22,322
要管理債権	7,085	4,684	6,060	11,769	13,145
小計 (a)	30,230	5,627	7,391	35,857	37,621
正常債権	1,745,538	8,826	65,658	1,736,712	1,679,880
合計 (総与信)	1,775,768	3,198	58,266	1,772,570	1,717,502
開示債権の総与信に占める割合	1.70 %	0.32 %	0.49 %	2.02 %	2.19 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,321	249	224	2,072	2,545
危険債権	21,356	1,610	1,543	22,966	22,899
要管理債権	7,093	4,724	6,115	11,817	13,208
小計 (a)	30,771	6,085	7,882	36,856	38,653
正常債権	1,753,576	7,402	65,778	1,746,174	1,687,798
合計 (総与信)	1,784,348	1,317	57,896	1,783,031	1,726,452
開示債権の総与信に占める割合	1.72 %	0.34 %	0.51 %	2.06 %	2.23 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
保全額 (b)	21,567	3,142	4,706	24,709	26,273
貸倒引当金	7,377	1,145	1,472	8,522	8,849
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	14,189	1,997	3,235	16,186	17,424

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	71.34	2.44	1.51	68.90	69.83
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
保全額 (b)	21,996	3,197	4,771	25,193	26,767
貸倒引当金	7,747	1,179	1,526	8,926	9,273
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	14,248	2,019	3,246	16,267	17,494

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	71.48	3.13	2.23	68.35	69.25
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末
累計額	2,090	1,747	1,293	1,234	1,130
(中間)期末処理額	110	294	181	369	427

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

< 28年9月末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	21,212	1,792	139	23,144
担保等の保全額 B	10,183	996	74	11,254
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,029	795	64	11,890
個別貸倒引当金 D	6,281	795	64	7,142
引当率 D / C	56.95 %	100.00 %	100.00 %	60.07 %

< 28年3月末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,403	1,635	50	24,088
担保等の保全額 B	10,899	805	47	11,751
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,503	830	2	12,336
個別貸倒引当金 D	7,161	830	2	7,993
引当率 D / C	62.24 %	100.00 %	100.00 %	64.79 %

< 27年9月末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,322	1,731	422	24,475
担保等の保全額 B	11,520	871	103	12,496
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,801	859	318	11,979
個別貸倒引当金 D	6,751	859	318	7,929
引当率 D / C	62.50 %	100.00 %	100.00 %	66.19 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		28年9月末	28年3月末	27年9月末	
破綻先・実質破綻先	引当額	8億円	8億円	11億円	
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	62億円	71億円	67億円	
	引当率	無担保部分の56.95%	無担保部分の62.24%	無担保部分の62.50%	
要注意先	要管理先	引当額	2億円	5億円	10億円
		引当率	債権額の3.31%	債権額の4.49%	債権額の6.88%
	その他要注意先	引当額	11億円	12億円	12億円
		引当率	債権額の0.84%	債権額の0.78%	債権額の0.76%
正 常 先	引当額	1億円	2億円	2億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.02%	債権額の0.01%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,775,768	100.00	1,772,570	100.00	1,717,502	100.00
非 分 類 額	1,642,437	92.49	1,612,165	90.95	1,559,924	90.83
分 類 額 合 計	133,330	7.51	160,405	9.05	157,578	9.17
うち 分類	128,583	7.24	156,062	8.80	153,527	8.94
うち 分類	4,747	0.27	4,342	0.25	4,050	0.23
うち 分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先	139	89	283	50	422
実質破綻先	1,792	157	61	1,635	1,731
小計	1,931	246	222	1,685	2,153
破綻懸念先	21,212	1,191	1,110	22,403	22,322
+	23,144	944	1,331	24,088	24,475
要注意先	146,960	28,543	26,133	175,503	173,093
要管理債権	7,085	4,684	6,060	11,769	13,145
合計 + +	170,104	29,487	27,465	199,591	197,569

金融再生法開示債権	30,230	5,627	7,391	35,857	37,621
+					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期	28年3月期	
		27年9月期	28年3月期
前期末残高	24,088	24,779	24,779
新規発生額	1,668	2,322	4,337
正常先からの発生	459	442	536
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,116	1,694	3,091
要管理先からの発生	92	184	709
最終処理額	2,612	2,626	5,029
直接償却	483	237	842
債権売却等	0	12	80
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,128	2,376	4,105
当(中間)期末残高 + -	23,144	24,475	24,088

貸倒引当金純繰入額	1,020	642	597
一般貸倒引当金純繰入額	523	709	1,074
個別貸倒引当金純繰入額	497	67	477

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
 2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権	41,219	38,094	37,612	35,848	30,224
金融再生法開示債権	41,269	38,140	37,621	35,857	30,230

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		29年3月期	
	26年9月期		27年9月期		28年9月期	
譲渡債権額	5	7	12	80	0	

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 1	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当 (1)	全額引当 (6)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 19	8	100.00%	破綻先債権 1
実質破綻先 17	11	7	-	-				
破綻懸念先 212	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		必要額を 引当 (110) 47		危険債権 212	62	77.61%	延滞債権 229
要 注 意 先	要管理先 81	3 担保等 33 信用 47	78	()内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 70	2	44.75%	3か月以上 延滞債権 -
	要管理先 以外の 要注意先 1,388	243	1,145		正常債権 17,455	13		貸出条件 緩和債権 70
正常先 (国、地公体 を含む) 16,056	16,056							
合 計	非分類	分類	分類	分類	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
17,757	16,424	1,285	(112) 47	(6) -	17,757	87	71.34%	302

開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,771,149	3,226	58,506	1,767,923	1,712,643
製造業	110,632	5,514	7,543	116,146	118,175
農業、林業	25,398	21	997	25,419	24,401
漁業	2,771	1,010	516	3,781	3,287
鉱業、採石業、砂利採取業	1,051	99	120	1,150	1,171
建設業	42,743	1,809	3,638	44,552	46,381
電気・ガス・熱供給・水道業	55,809	392	4,784	56,201	51,025
情報通信業	9,573	230	531	9,343	10,104
運輸業、郵便業	38,419	101	2,542	38,318	35,877
卸売業、小売業	121,863	3,184	7,018	125,047	128,881
金融業、保険業	46,083	8,580	11,300	54,663	57,383
不動産業、物品賃貸業	278,711	6,753	17,599	271,958	261,112
学術研究、専門・技術サービス業	5,086	438	275	5,524	4,811
宿泊業、飲食サービス業	17,755	3	85	17,758	17,670
生活関連サービス業、娯楽業	22,882	4,124	2,434	18,758	20,448
教育、学習支援業	8,067	203	173	8,270	8,240
医療、福祉	149,417	1,191	704	150,608	150,121
その他サービス業	29,773	1,329	3,288	31,102	33,061
地方公共団体	294,115	12,208	6,178	306,323	287,937
その他	511,001	27,999	58,443	483,002	452,558

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,224	5,624	7,388	35,848	37,612
製造業	3,482	142	902	3,624	4,384
農業、林業	852	1,707	1,774	2,559	2,626
漁業	3	25	181	28	184
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	374	195	331	569	705
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	19	-	19
情報通信業	28	3	2	25	26
運輸業、郵便業	5,781	24	124	5,805	5,905
卸売業、小売業	5,033	518	112	5,551	5,145
金融業、保険業	-	26	28	26	28
不動産業、物品賃貸業	4,644	91	364	4,735	5,008
学術研究、専門・技術サービス業	96	20	34	116	130
宿泊業、飲食サービス業	2,460	2,735	2,960	5,195	5,420
生活関連サービス業、娯楽業	733	325	359	1,058	1,092
教育、学習支援業	35	53	56	88	91
医療、福祉	4,718	219	2	4,499	4,720
その他サービス業	616	13	49	629	665
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,362	28	96	1,334	1,458

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,230	5,627	7,391	35,857	37,621
製造業	3,485	142	903	3,627	4,388
農業、林業	854	1,707	1,773	2,561	2,627
漁業	3	25	181	28	184
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	374	196	331	570	705
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	19	-	19
情報通信業	28	3	2	25	26
運輸業、郵便業	5,781	24	124	5,805	5,905
卸売業、小売業	5,033	518	113	5,551	5,146
金融業、保険業	-	26	28	26	28
不動産業、物品賃貸業	4,644	93	365	4,737	5,009
学術研究、専門・技術サービス業	96	20	34	116	130
宿泊業、飲食サービス業	2,460	2,735	2,960	5,195	5,420
生活関連サービス業、娯楽業	733	325	359	1,058	1,092
教育、学習支援業	35	53	56	88	91
医療、福祉	4,718	218	3	4,500	4,721
その他サービス業	616	13	49	629	665
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,362	28	96	1,334	1,458

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
消費者ローン残高	555,871	25,846	53,964	530,025	501,907
うち住宅ローン残高	509,462	22,302	48,593	487,160	460,869
うちその他ローン残高	46,409	3,544	5,371	42,865	41,038

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
総貸出金残高	1,771,149	3,226	58,506	1,767,923	1,712,643
中小企業等貸出金残高	1,290,743	27,116	73,566	1,263,627	1,217,177
中小企業等貸出金比率	72.87%	1.40%	1.80%	71.47%	71.07%

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
融資残高	55,640	1,189	3,385	56,829	59,025

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
融資残高	6,917	1,760	470	5,157	6,447

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
パ ナ マ	2,342	111	809	2,453	1,533
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	2,342	111	809	2,453	1,533
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
ア メ リ カ 合 衆 国	2,500	-	1,000	2,500	1,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
カ ナ ダ	456	40	80	496	536
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	2,956	40	920	2,996	2,036
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
預 金 (未 残)	2,360,719	35,375	117,472	2,325,344	2,243,247
(平 残)	2,392,484	112,373	137,033	2,280,111	2,255,451
貸 出 金 (未 残)	1,771,149	3,226	58,506	1,767,923	1,712,643
(平 残)	1,759,852	60,125	96,638	1,699,727	1,663,214

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
個 人	1,383,125	30,192	37,398	1,352,933	1,345,727
流動性	845,433	27,866	34,391	817,567	811,042
定期性	537,691	2,325	3,006	535,366	534,685
法 人	710,401	62,007	76,085	648,394	634,316
流動性	529,104	31,694	33,425	497,410	495,679
定期性	181,297	30,313	42,660	150,984	138,637

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
投 資 信 託	57,623	3,761	4,124	61,384	61,747
うち個人	53,588	3,769	3,847	57,357	57,435
公 共 債	40,855	7,629	15,673	48,484	56,528
うち個人	35,934	6,266	13,473	42,200	49,407
保 険	260,192	12,128	23,565	248,064	236,627
合 計	358,671	738	3,768	357,933	354,903

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	28年9月末			28年3月末			27年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	154	159	4	180	186	5	203	208	5
	小 計	154	159	4	180	186	5	203	208	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		154	159	4	180	186	5	203	208	5

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	28年9月末			28年3月末			27年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	27,198	17,052	10,145	27,576	17,686	9,890	39,678	25,331	14,347
	債 券	546,683	528,259	18,424	559,566	540,363	19,202	572,408	558,043	14,365
	国 債	300,834	289,304	11,530	311,838	300,048	11,790	317,069	309,318	7,750
	地方債	118,693	115,532	3,161	117,827	114,378	3,449	112,155	109,049	3,105
	社 債	127,155	123,422	3,732	129,899	125,936	3,962	143,184	139,675	3,509
	その他	145,674	139,796	5,878	136,316	130,483	5,832	129,058	125,693	3,365
	小 計	719,556	685,108	34,447	723,459	688,532	34,926	741,146	709,068	32,077
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,793	20,878	3,084	17,936	20,490	2,554	11,631	13,197	1,566
	債 券	28,999	29,122	122	6,216	6,221	4	20,099	20,133	33
	国 債	10,746	10,765	19	-	-	-	4,333	4,335	2
	地方債	15,530	15,632	102	-	-	-	8,613	8,628	15
	社 債	2,722	2,724	1	6,216	6,221	4	7,152	7,168	15
	その他	38,060	40,427	2,366	20,542	21,798	1,256	25,747	26,932	1,185
	小 計	84,853	90,427	5,573	44,694	48,510	3,816	57,478	60,264	2,786
合 計		804,410	775,536	28,873	768,153	737,043	31,109	798,624	769,332	29,291

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額はありませぬ。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	28年9月末			28年3月末			27年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,009	15	15	1,260	26	26	1,437	36	36
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			15	15		26	26		36	36

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	28年9月末			28年3月末			27年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	3,630	85	85	2,979	160	160	1,797	3	3
	為替予約	27,180	456	456	33,352	550	550	35,587	644	644
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			541	541		711	711		640	640

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末
利 益 剰 余 金 残 高	75,374	77,908	82,420	86,329	90,027

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末
利 益 剰 余 金 残 高	76,100	78,568	83,115	87,057	90,787

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	29年3月期予想		29年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経 常 収 益	437	432	230	220
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	4	-	2
不 良 債 権 処 理 額	3	16	1	7
経 常 利 益	110	98	66	52
当 期 (中 間) 純 利 益	74	68	45	36

業 務 純 益	110	110	55	54
実 質 業 務 純 益	110	106	55	52
コ ア 業 務 純 益	108	106	54	52

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 「29年3月期予想」および「29年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、平成28年5月10日公表の平成27年度決算発表時における見込み計数であります。

以 上

平成29年3月期 第2四半期決算について



平成28年9月期 決算サマリー

〔 単体 〕

(単位:億円)

	平成27年 9月期	増減 -	平成28年 9月期	中間期 計画	計画差異 -
経常収益	245.0	14.7	230.3	219.3	11.0
コア業務粗利益	180.8	3.5	177.3	177.0	0.3
資金利益	163.1	3.6	159.5	156.4	3.1
役務取引等利益	18.1	0.8	18.9	21.2	2.3
その他業務利益(債券関係損益を除く)	0.5	0.7	1.2	0.6	0.6
経費	123.3	0.3	123.0	125.5	2.5
コア業務純益 (-)	57.4	3.2	54.2	51.5	2.7
与信関連費用	5.8	4.4	10.2	5.0	15.2
貸倒引当金繰入額(は戻入)	6.4	3.8	10.2	2.9	13.1
償却債権取立益	0.5	1.1	1.6	0.0	1.6
有価証券に関する損益	14.8	11.5	3.3	0.0	3.3
債券関係損益	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0
株式等関係損益	13.7	11.5	2.2	0.0	2.2
その他臨時損益	3.5	5.0	1.5	5.1	6.6
経常利益 (- + +)	81.5	15.3	66.2	51.6	14.6
特別損益	0.9	0.8	1.7	0.3	1.4
税引前中間純利益	80.6	16.1	64.5	51.3	13.2
法人税等合計	27.9	9.0	18.9	15.2	3.7
中間純利益	52.7	7.2	45.5	36.1	9.4

減収(経常収益:4期振り)減益(経常利益:2期振り)
(計画に対しては、堅調に推移)

経常収益 27年9月期比 14.7億円減収 (24/9期以来4期振り)

・有価証券利息配当金および株式等売却益が減少したことなどにより前年同期比 14.7億円の230.3億円

コア業務粗利益 27年9月期比 3.5億円減益 (24/9期以来4期振り)

・有価証券利息配当金の減少で資金利益が減少したことなどにより、前年同期比 3.5億円の177.3億円

コア業務純益 27年9月期比 3.2億円減益 (24/9期以来4期振り)

・コア業務粗利益が減少したことにより、前年同期比 3.2億円の54.2億円

経常利益 27年9月期比 15.3億円減益 (過去2番目の利益水準)

・与信関連費用は減少したが、コア業務純益および株式等関係損益が減少したことから、前年同期比 15.3億円の66.2億円 [27/9期81億円に次ぐ、過去2番目の利益水準]

中間純利益 27年9月期比 7.2億円減益 (過去3番目の利益水準)

・経常利益の減少により前年同期比 7.2億円の45.5億円 [21/9期66億円、27/9期52億円に次ぐ過去3番目の利益水準]

〔 用語の解説 〕

- 経常収益 ... 一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
- コア業務粗利益 ... 資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(債券関係損益を除く)を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
- コア業務純益 ... コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
- 経常利益 ... コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
- 当期(中間)純利益 ... 経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

減収・減益要因

(単位: 億円)

減収要因	資金運用収益		5.3
	貸出金利息	平残要因	7.2
		利回要因	7.2
	有価証券利息配当金	平残要因	0.8
		利回要因	6.0
	その他業務収益		0.9
その他経常収益		8.9	

減収要因(経常収益)

- ・資金運用収益
 - 貸出金利息 + 0.0億円
 - (増収要因) 貸出金平残 + 966億円
 - (減収要因) 貸出金利回り 0.08%
 - 有価証券利息配当金 5.2億円
 - (減収要因) 有価証券利回り 0.16%
- ・その他業務収益
 - (減収要因) 国債等売却益 0.9億円
- ・その他経常収益
 - (増収要因) 貸倒引当金戻入益 + 3.8億円
 - (減収要因) 株式等売却益 11.9億円

減益要因	コア業務純益	3.2
	有価証券に関する損益	11.5
	その他臨時損益	5.0

減益要因(経常利益)

- ・コア業務純益
 - (増加要因) 役務取引等利益 + 0.8億円 経費 0.3億円
 - (減少要因) 資金利益 3.6億円 その他業務利益 0.7億円 (債券関係損益を除く)
- ・有価証券に関する損益
 - (減少要因) 株式等関係損益 11.5億円
- ・その他臨時損益
 - (減少要因) 退職給付費用 + 2.9億円 雑益等 2.0億円

OHR	平成28年9月期 (前年同期比)	69.40% (+ 1.21%)
-----	---------------------	---------------------

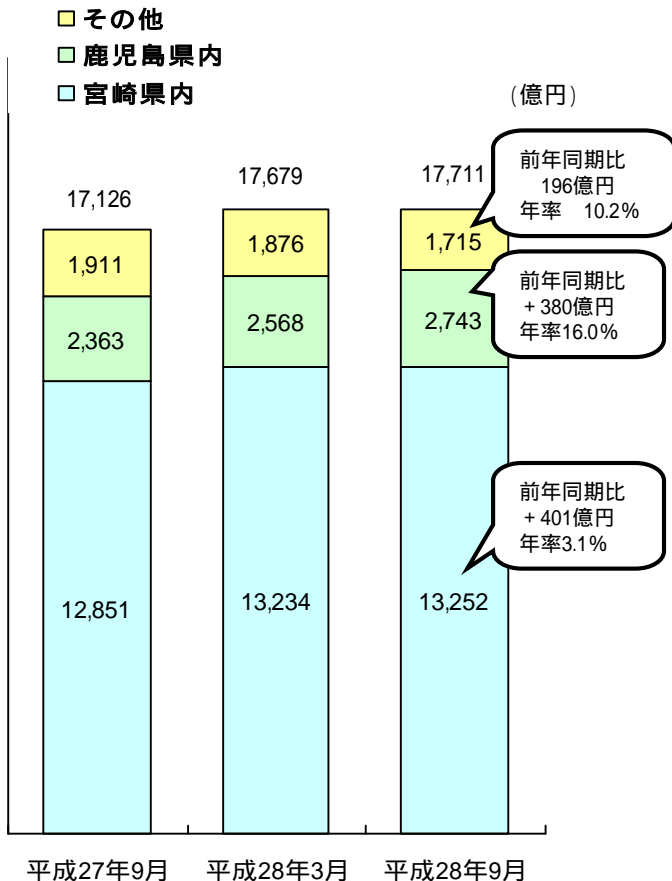
・経費が減少するも、コア業務粗利益が3.4億円減少し、1.21%上昇

() OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

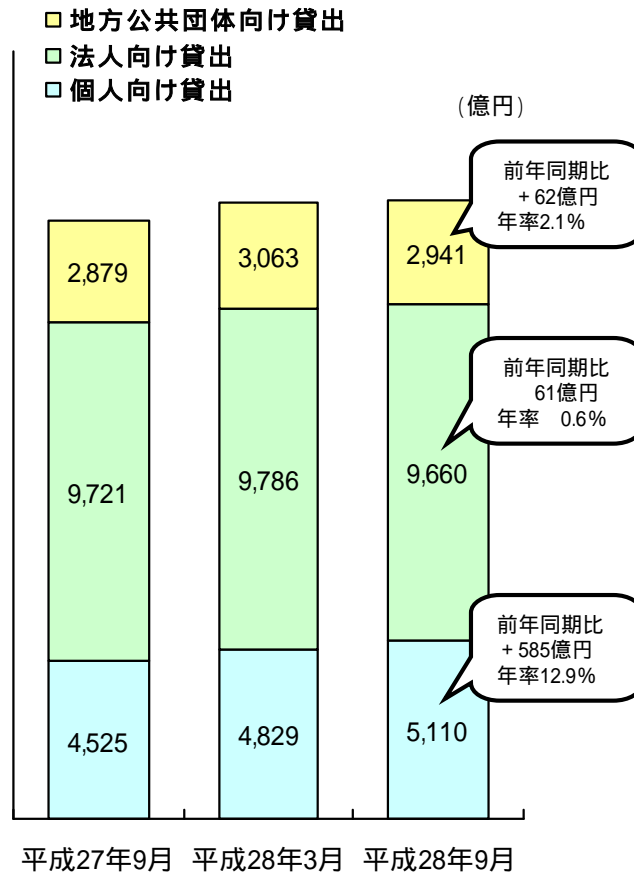
貸出金の状況

- ・貸出金残高は、年率 + 3.4%、前年同期比585億円増加し、1兆7,711億円。
- ・対象別残高は、個人を中心に増加。住宅ローンが好調であり、個人向け貸出は年率 12.9%増加、中小企業等貸出残高は年率 6.0%増加。

地域別残高の推移



対象別残高の推移



セグメント別残高

中小企業等貸出残高	12,907億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や不動産業を中心とした事業性貸出が増加。 前年同期比 + 736億円 (年率6.0%) 増加。	
医業・介護貸出残高	1,494億円
介護向け貸出が26億円増加するものの、診療報酬削減の影響を受け医業向け貸出が30億円減少。 前年同期横ばいにて推移。	
住宅ローン貸出残高	4,554億円
住宅ローン土日相談会を開催し、新築案件取込を推進。 前年同期比 + 536億円(年率13.3%) 増加。	
消費者ローン貸出残高	464億円
各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。 前年同期比 + 54億円(年率13.1%) 増加。 カードローンおまかせくん + 28億円(年率18.5%) 増加。	

与信関連費用・不良債権の状況

- ・不良債権残高(金融再生法開示債権)は、前年同期比74億円減少し、302億円。
- ・貸出金が順調に増加している一方、不良債権残高は減少しており、不良債権比率は前年同期比 0.49%低下の1.70%となり、過去最低水準。

与信関連費用の推移

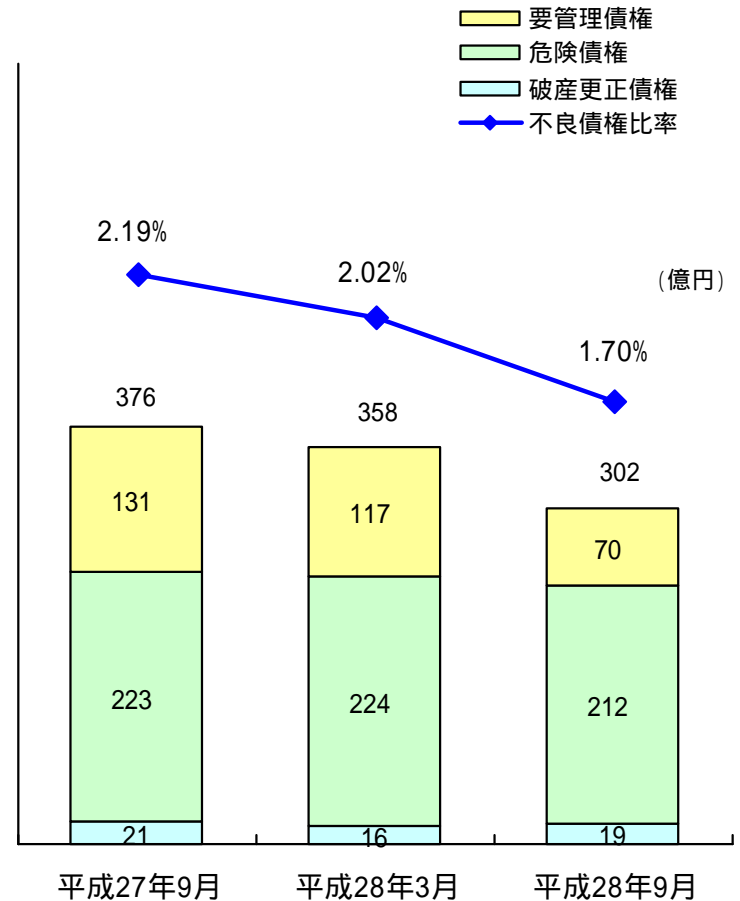
(億円)

	平成28年9月	平成27年9月	前年同期比
与信関連費用(+ - -)	10.2	5.8	4.4
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
不良債権処理額	1.5	1.0	0.5
貸倒引当金戻入益	10.2	6.4	3.8
償却債権取立益	1.6	0.5	1.1

・取引先の倒産等も少なく、与信関連費用は低位で推移しており、平成28年9月期は貸倒引当金戻入益が前年同期比増加しております。

* 不良債権処理額
 ……個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却等の合計額

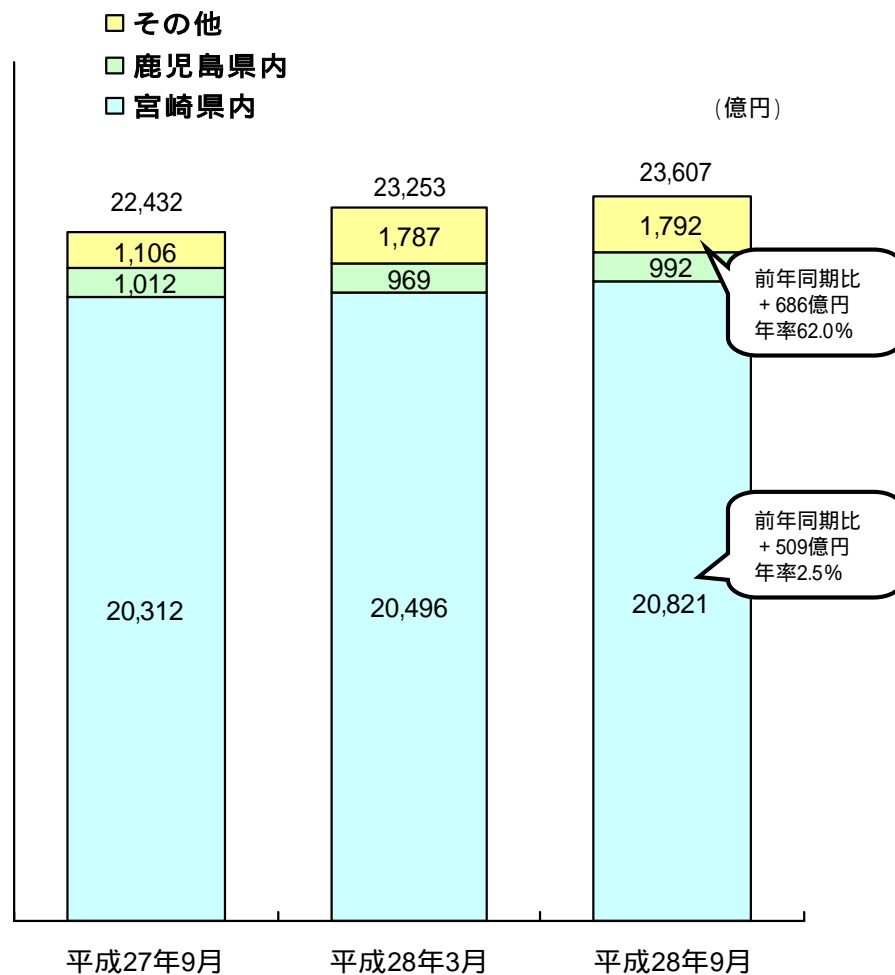
不良債権(金融再生法開示債権)残高の推移



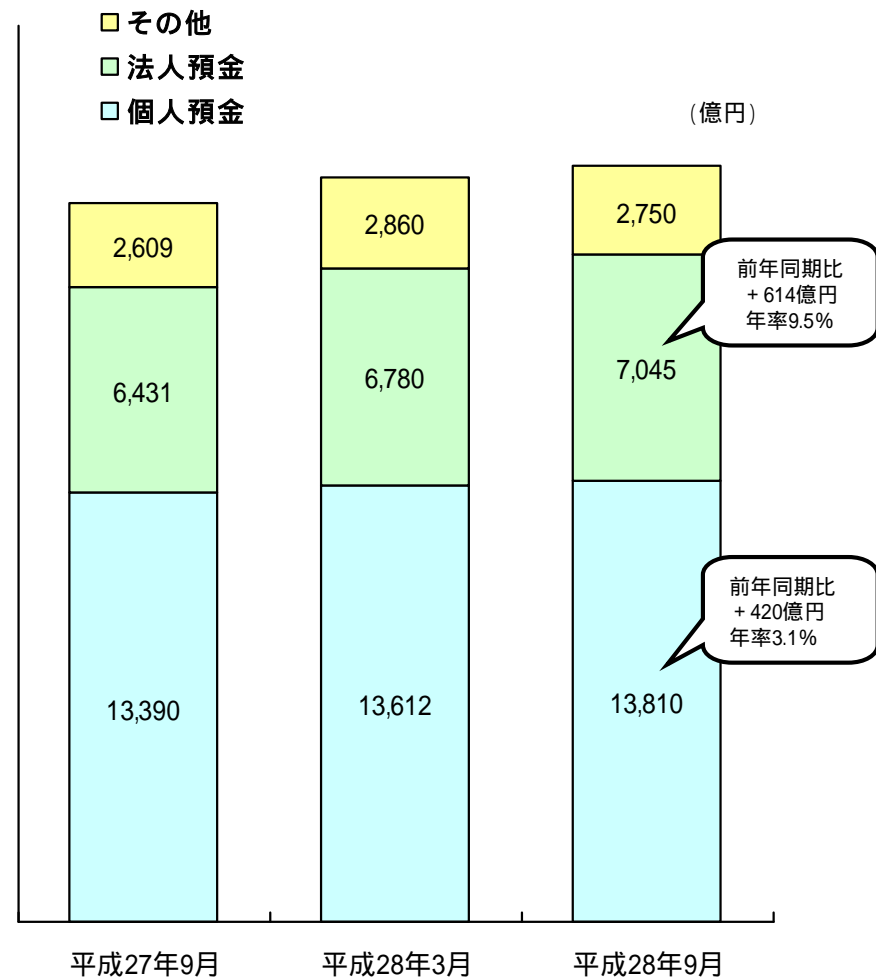
預金の状況

・預金残高は、個人預金・法人預金を中心に堅調に推移し、年率 + 5.2%、前年同期比1,175億円増加し、2兆3,607億円。

地域別残高の推移



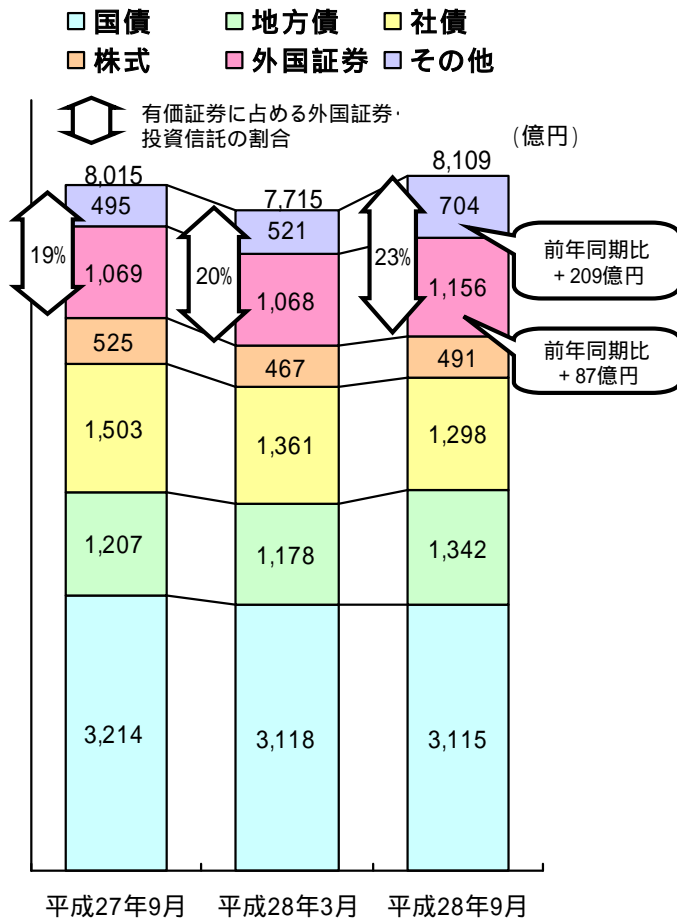
対象別残高の推移



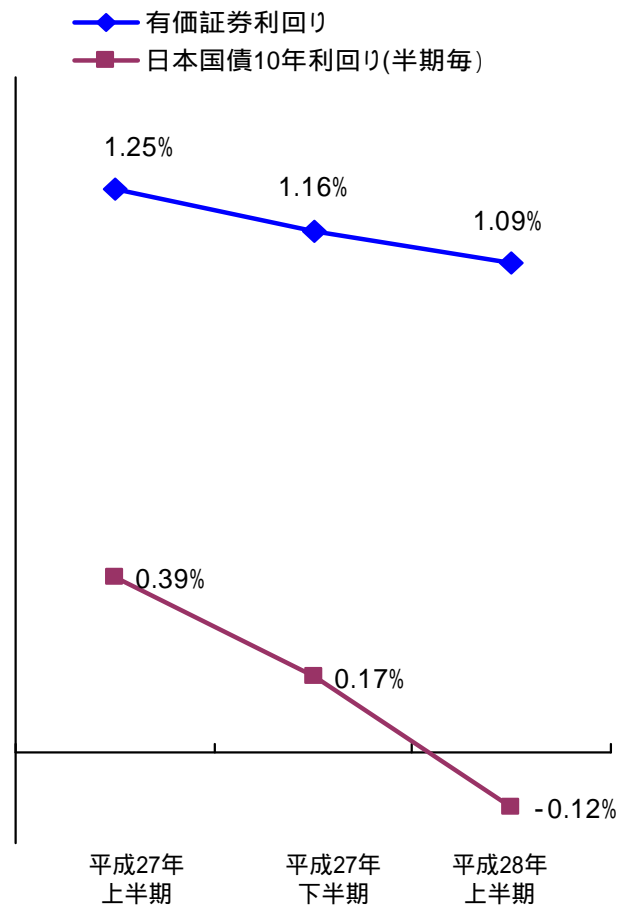
有価証券の状況

- ・残高は、地方債・外国証券・投資信託が増加した結果、前年同期比 94億円増加し、8,109億円。
- ・利回りは、残高の増えた地方債・投資信託等の利回りが低下したことにより、前年同期比 0.16%低下し、1.09%。
- ・評価益は、市況低迷を受けた株式の評価益減少はあったが、ほぼ前年同期並みの288億円。

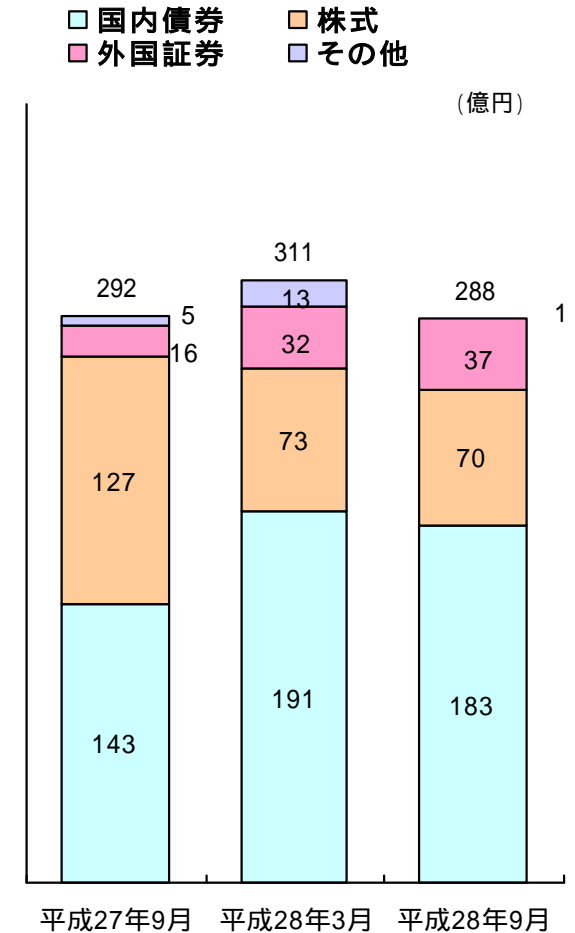
残高の推移



利回りの推移



評価益の推移

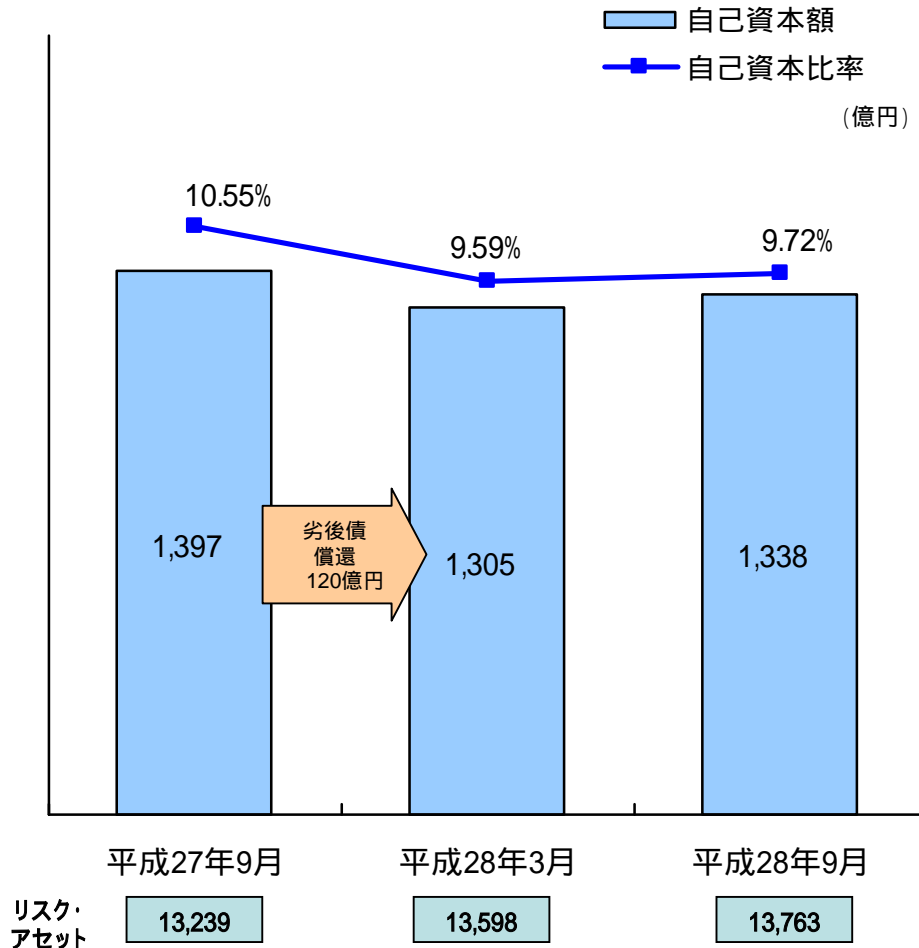


自己資本・ROEの状況

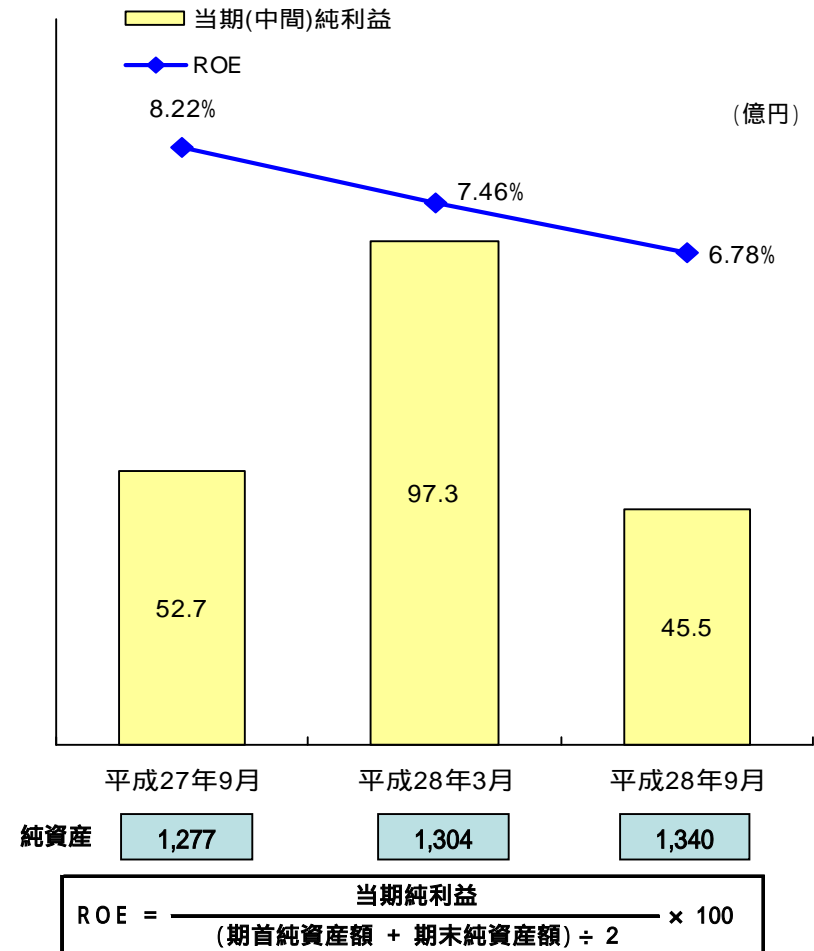
・自己資本比率は、貸出金等の増加によるリスク・アセットの増加、および劣後債120億円の期限前償還による自己資本額の減少により、前年同期比 0.83%低下し、9.72%。

・ROEは、中間純利益が前年同期比 7.2億円減少した結果、同1.44%低下し、6.78%となった。

自己資本額および自己資本比率の推移

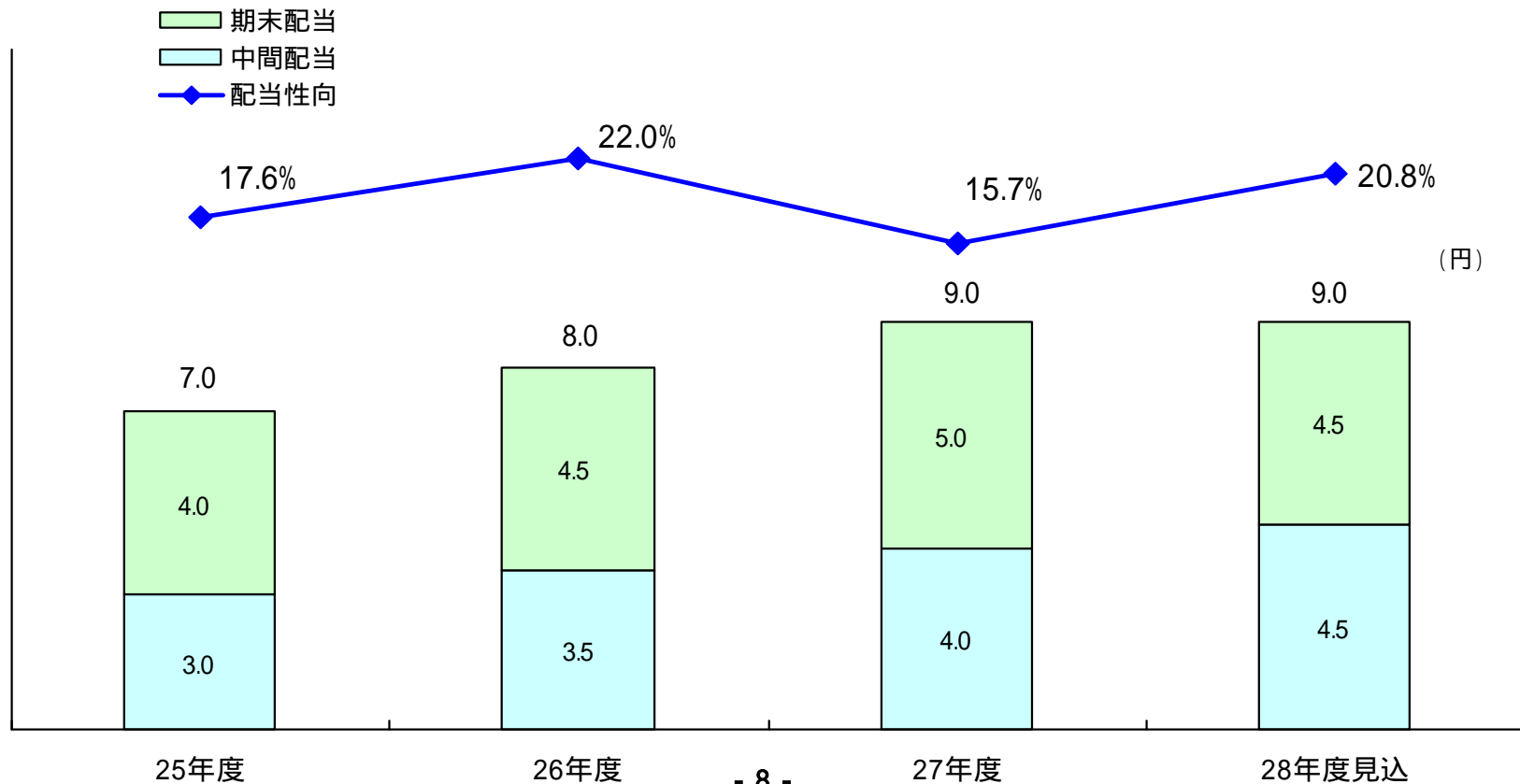


ROEの推移



株主還元について

- ・平成28年度中間配当 …… 前年同期比 + 0.5円の 1株当たり 4.5円とさせていただきます。
 - ・平成28年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり 4.5円、中間配当と合わせて年間配当 9.0円を予定しております。
- 今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります



平成28年度業績予想

平成29年3月期決算 通期業績予想

	平成29年3月期 予想	平成28年3月期 実績	増減 -	平成29年3月期 当初予想	当初予想との増減 -
経常収益	437億円	477億円	40億円	432億円	5億円
一般貸倒引当金 繰入額	-億円	-億円	-億円	4億円	4億円
不良債権処理額	3億円	4億円	1億円	16億円	13億円
経常利益	110億円	153億円	43億円	98億円	12億円
当期純利益	74億円	97億円	23億円	68億円	6億円
コア業務純益	108億円	118億円	10億円	106億円	2億円

中期経営計画「Challenge 1」との比較

		平成29年3月期 予想 (中計最終年度)	中期経営計画 最終年度目標 (平成29年3月期)	評価	平成28年3月期 実績
成長力	経常収益	437億円	455億円		477億円
	総預金平残	23,664億円	22,900億円		22,801億円
	総貸出金平残	17,745億円	17,620億円		16,997億円
	有価証券平残	7,711億円	7,000億円		7,563億円
収益力	コア業務純益	108億円	120億円		118億円
	当期純利益	74億円	50億円		97億円
効率性	OHR()	69.5%	68%		67.1%
健全性	自己資本比率	10%	10%		9.59%

() OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)